## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年５月11日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉田　正彦
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和４年４月22日（号外政府調達第75号）
2　訂正内容　13ページ１段目掲載の入札公告について、１⑷①中、「令和４年12月19日」を「令和５年２月27日」に、５⑷①中、「19 December 2022」を「27 February 2023」にそれぞれ訂正します。

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年５月11日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
1　掲載日　令和４年４月28日（号外政府調達第79号）
2　訂正内容　25頁、2022第５号中、３入札書の提出場所等⑴入札書の提出場所、問合わせ先「〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　中山　陽右　ＴＥＬ050―3500―5302」を「〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　小池　鉄兵　ＴＥＬ050―3500―5644」に、⑶入札説明会の日時及び場所「令和４年５月12日11時00分　本部棟２Ｆ入札室３」を「令和４年５月12日11時00分　オンライン上での開催」に、５Summary「⑻Contact point for the notice : Yosuke Nakayama, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5302.」を「⑻Contact point for the notice : Teppei Koike, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5644.」にそれぞれ訂正します。

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年５月11日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
東北労災病院長　井樋　栄二
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　04
1　掲載日　令和４年４月15日（号外政府調達第70号14頁）
2　訂正内容　１調達内容　⑷履行期間「令和４年８月１日から令和７年７月31日」を「令和４年８月１日から令和８年３月31日」に訂正します。

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和４年５月11日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
**〇第12号**
1　掲載日　令和４年４月１日（号外政府調達第60号）
2　訂正内容　51ページ２段目22行目１の⑷「借入期間　令和５年７月１日から令和10年６月30日」を「借入期間　令和５年７月１日から令和11年６月30日」に訂正する。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）、「新技術導入促進⑴型」、「技術提案簡易評価型」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和４年５月11日
契約担当官
関東地方整備局長　若林　伸幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ４圏央道小貝川橋上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　自）茨城県常総市上蛇町
至）茨城県つくば市上郷
⑷　工事内容　橋種：鋼５径間連続合成少数鈑桁橋　橋長：223.0m　支間長：45.1＋３@46.0＋38.1　工場製作工：約500ｔ　工場製品輸送工　１式　鋼橋架設工　１式　架設工（送り出し架設）１式　支承工　１式　床版工（合成床版）約2,500㎡　橋梁現場塗装工　１式　橋梁付属物工　１式　鋼橋足場等設置工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から令和６年７月12日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約500ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
詳細は、入札説明書による。
⑼　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「ワンデーレスポンス」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　出来高部分払方式
⑦　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑧　「設計審査会」の設置対象工事
⑨　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑩　ＣＩＭ活用工事【発注者指定型】
⑪　工事工程表の開示試行工事
⑫　週休２日制適用工事【発注者指定方式】
⑬　新技術導入促進(I)型
⑭　技術提案簡易評価型
⑮　「生産性向上チャレンジ」の試行工事
⑯　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑰　条件明示チェックリスト開示の試行工事
⑱　監理技術者育成交代モデル工事（試行）
⑲　建設現場の遠隔臨場に関する試行工事（発注者指定型）
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成19年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
ｱ　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事であること。